



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所 東・福
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 靖英
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 濱田 法男 (TEL) 097-534-1111
 定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	77,922	6.4	11,088	22.1	7,555	15.6
2024年3月期	73,240	0.5	9,083	16.5	6,536	20.8

(注) 包括利益 2025年3月期 Δ5,921百万円(-%) 2024年3月期 31,814百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	485.58	482.12	3.5	0.2	14.2
2024年3月期	413.80	411.01	3.2	0.2	12.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,506,698	208,559	4.6	13,651.03
2024年3月期	4,554,183	217,880	4.8	13,769.35

(参考) 自己資本 2025年3月期 208,218百万円 2024年3月期 217,556百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	Δ118,204	29,691	Δ3,435	778,428
2024年3月期	132,694	15,394	Δ1,483	870,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	45.00	-	50.00	95.00	1,501	23.0	0.7
2025年3月期	-	50.00	-	60.00	110.00	1,709	22.7	0.8
2026年3月期(予想)	-	75.00	-	75.00	150.00		25.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,600	1.9	5,600	4.8	3,800	2.3	244.23
通 期	80,300	3.1	13,200	19.0	9,000	19.1	578.44

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	15,693,634株	2024年3月期	16,243,634株
② 期末自己株式数	2025年3月期	440,659株	2024年3月期	443,579株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	15,559,200株	2024年3月期	15,796,756株

※当行は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当行株式数(2025年3月期 126,000株)を含めております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、当該信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2025年3月期 135,763株)を控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	65,808	6.7	9,682	27.5	6,626	19.2
2024年3月期	61,700	△0.5	7,596	16.6	5,560	7.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2025年3月期	425.86		422.82			
2024年3月期	352.01		349.63			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,484,286	185,354	4.1	12,134.18
2024年3月期	4,530,227	196,867	4.3	12,443.81

(参考) 自己資本 2025年3月期 185,082百万円 2024年3月期 196,612百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,700	2.9	5,100	13.2	3,500	10.5	224.95
通期	68,200	3.6	12,000	23.9	8,200	23.8	527.02

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
役員の異動について	23

※2025年3月期決算補足説明資料

(注) 当行は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、決算説明会開催後当行ホームページに掲載する予定です。

2025年6月5日(木)・・・証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

2024年度の国内経済は一部に弱めの動きがみられましたが、個人消費が徐々に増加したことを背景に、緩やかに回復しました。設備投資は人手不足対応やデジタル関連の投資などを中心に緩やかに増加しました。生産活動は世界的にIT関連需要が高まる一方で、化学製品の供給過剰感もみられ、全体としては横ばい圏内の動きとなりました。個人消費は物価上昇の影響などがみられるものの、賃金上昇や各種政策の下支えにより徐々に増加しました。住宅投資は住宅価格上昇などの影響で弱めの動きとなり、公共投資は国土強靱化関連工事が継続する下で底堅く推移しました。有効求人倍率は振れを伴いつつ横ばい圏内で推移しました。金融市場の動向については、まず株式は夏場に大きく下落しました。その後は好調な企業業績を背景に落ち着きを取り戻し、横ばいで推移したものの、米国の大統領交代後は世界経済の不透明感が高まり、弱含みとなりました。為替については円は、日銀の引締的な金融政策や米国の堅調な経済などを背景に、米ドルに対しては振れを伴いつつ横ばい圏内で推移しました。長期金利は金融政策正常化に伴い上昇基調で推移しました。

県内経済は、設備投資の反動減や生産活動の動きが弱く、弱含みとなりました。設備投資は製造業における前年度の反動から減少し、前年度を下回りました。生産活動は海外需要減速の影響から弱い動きがみられ、個人消費は物価上昇の影響がありつつも飲食料品が堅調に推移し、横ばい圏内で推移しました。住宅投資はマンションが増加しましたが、持家などが減少しており全体としては減少し、公共投資は災害関連の工事を中心に底堅く推移しました。観光は宿泊客数の増加により継続的に回復しました。有効求人倍率は安定して高水準で推移しました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金、預け金利息及び貸出金利息の増加等により、前期比46億81百万円増加し、779億22百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加等により、前期比26億76百万円増加し、668億33百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比20億5百万円増加し、110億88百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加等により、前期比10億18百万円増加し、75億55百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

「銀行業」では、経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前期比41億6百万円増加し、658億32百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加が預金利息の増加等による経常費用の増加を上回ったことから、前期比21億20百万円増加し、97億25百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、割賦収入の増加等により前期比4億74百万円増加し、96億38百万円となりました。セグメント利益は、割賦原価の増加等による経常費用の増加が、経常収益の増加を上回ったことから、前期比8百万円減少し3億35百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、役務取引等収益の減少等により、前期比95百万円減少し、35億47百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の減少により、前期比69百万円減少し、10億77百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの2025年度の業績につきましては、経常収益803億円、経常利益132億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益682億円、経常利益120億円、当期純利益82億円を予想しております。

なお、日経平均株価を28,000円～38,000円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）を連結ベースで年間17億円、単体ベースで年間14億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の概況

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比499億円減少し、3兆5,696億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、事業性貸出金及び個人ローンの増加により、前連結会計年度末比1,172億円増加し、2兆2,712億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、国債及び地方債等の減少により、前連結会計年度末比596億円減少し、1兆3,370億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、1,182億4百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加等により、296億91百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、34億35百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比919億38百万円減少し、7,784億28百万円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、10.11%(速報値)となりました。

また、当行単体では、9.21%(速報値)となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化ならびに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。また、利益成長を通じた累進的な配当と機動的な自己株式取得の実施により、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%以上を目標としております。

○当期・次期の配当について

当期の期末配当につきましては、2024年度の業績、総還元性向等を総合的に勘案し、1株当たり60円とし、年間配当金を110円とさせていただきます予定です。

次期の1株当たり年間配当金予想につきましては、上記の利益配分に関する基本方針の下、通期の業績予想等を踏まえ、年間150円（うち中間75円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、大分県を中心とした国内を主な活動拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主の増加やI F R Sを適用した金融機関との比較可能性などを考慮しながら判断する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	872,896	781,091
コールローン及び買入手形	4,845	5,681
買入金銭債権	3,412	2,210
金銭の信託	3,987	3,994
有価証券	1,396,627	1,337,002
貸出金	2,154,042	2,271,271
外国為替	4,605	3,945
リース債権及びリース投資資産	17,061	18,510
その他資産	62,608	41,438
有形固定資産	29,499	29,368
建物	6,063	5,880
土地	19,876	20,071
リース資産	17	9
建設仮勘定	51	188
その他の有形固定資産	3,489	3,218
無形固定資産	618	842
ソフトウェア	509	734
その他の無形固定資産	108	107
退職給付に係る資産	14,971	17,051
繰延税金資産	1,066	4,725
支払承諾見返	11,707	13,036
貸倒引当金	△23,769	△23,472
資産の部合計	4,554,183	4,506,698
負債の部		
預金	3,536,475	3,491,860
譲渡性預金	83,154	77,815
売現先勘定	72,927	68,683
債券貸借取引受入担保金	175,065	193,413
借入金	402,199	386,883
外国為替	70	29
その他負債	40,838	54,850
賞与引当金	1,111	1,129
退職給付に係る負債	6,027	5,311
役員退職慰労引当金	32	20
睡眠預金払戻損失引当金	840	1,064
繰延税金負債	1,917	—
再評価に係る繰延税金負債	3,933	4,039
支払承諾	11,707	13,036
負債の部合計	4,336,302	4,298,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	157,053	160,837
自己株式	△1,999	△1,624
株主資本合計	188,420	192,579
その他有価証券評価差額金	17,372	1,346
繰延ヘッジ損益	△225	1,145
土地再評価差額金	7,810	7,672
退職給付に係る調整累計額	4,178	5,474
その他の包括利益累計額合計	29,135	15,638
新株予約権	254	271
非支配株主持分	69	68
純資産の部合計	217,880	208,559
負債及び純資産の部合計	4,554,183	4,506,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	73,240	77,922
資金運用収益	43,957	49,989
貸出金利息	24,333	25,659
有価証券利息配当金	19,070	22,260
コールローン利息及び買入手形利息	163	186
預け金利息	359	1,825
その他の受入利息	29	57
役務取引等収益	9,857	10,726
その他業務収益	11,393	10,294
その他経常収益	8,033	6,913
貸倒引当金戻入益	831	—
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	7,201	6,913
経常費用	64,157	66,833
資金調達費用	4,287	6,188
預金利息	263	2,222
譲渡性預金利息	21	90
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
売現先利息	3,424	2,814
債券貸借取引支払利息	348	839
借入金利息	24	102
その他の支払利息	204	118
役務取引等費用	1,949	2,241
その他業務費用	29,299	28,718
営業経費	27,512	26,826
その他経常費用	1,108	2,859
貸倒引当金繰入額	—	774
その他の経常費用	1,108	2,085
経常利益	9,083	11,088
特別利益	80	32
固定資産処分益	80	32
特別損失	384	65
固定資産処分損	116	34
減損損失	268	30
税金等調整前当期純利益	8,779	11,056
法人税、住民税及び事業税	2,142	3,360
法人税等調整額	97	140
法人税等合計	2,240	3,500
当期純利益	6,538	7,555
非支配株主に帰属する当期純利益	2	0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,536	7,555

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	6,538	7,555
その他の包括利益	25,275	△13,476
その他有価証券評価差額金	20,313	△16,028
繰延ヘッジ損益	228	1,371
土地再評価差額金	—	△115
退職給付に係る調整額	4,733	1,295
包括利益	31,814	△5,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,813	△5,920
非支配株主に係る包括利益	1	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,768	151,743	△2,078	183,031
当期変動額					
剰余金の配当			△1,500		△1,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,536		6,536
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△41		82	41
土地再評価差額金の取崩			314		314
利益剰余金から 資本剰余金への振替		41	△41		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,309	79	5,388
当期末残高	19,598	13,768	157,053	△1,999	188,420

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,941	△454	8,124	△554	4,173	246	68	187,520
当期変動額								
剰余金の配当								△1,500
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,536
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								41
土地再評価差額金の取崩								314
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,314	228	△314	4,733	24,961	8	1	24,971
当期変動額合計	20,314	228	△314	4,733	24,961	8	1	30,360
当期末残高	17,372	△225	7,810	4,178	29,135	254	69	217,880

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,768	157,053	△1,999	188,420
当期変動額					
剰余金の配当			△1,577		△1,577
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,555		7,555
自己株式の取得				△2,064	△2,064
自己株式の処分		△33		258	224
自己株式の消却		△2,181		2,181	—
土地再評価差額金の取崩			21		21
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2,215	△2,215		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,784	375	4,159
当期末残高	19,598	13,768	160,837	△1,624	192,579

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,372	△225	7,810	4,178	29,135	254	69	217,880
当期変動額								
剰余金の配当								△1,577
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,555
自己株式の取得								△2,064
自己株式の処分								224
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								21
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,026	1,371	△137	1,295	△13,496	17	△1	△13,480
当期変動額合計	△16,026	1,371	△137	1,295	△13,496	17	△1	△9,321
当期末残高	1,346	1,145	7,672	5,474	15,638	271	68	208,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,779	11,056
減価償却費	1,681	1,660
減損損失	268	30
貸倒引当金の増減(△)	△2,947	△297
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	18
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	46	△820
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76	△9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△38	223
資金運用収益	△43,957	△49,989
資金調達費用	4,287	6,188
有価証券関係損益(△)	4,793	5,888
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	△0
為替差損益(△は益)	△75	△10
固定資産処分損益(△は益)	35	2
貸出金の純増(△)減	△61,931	△117,228
預金の純増減(△)	91,404	△44,615
譲渡性預金の純増減(△)	△12,093	△5,338
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	13,433	△15,315
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△340	△133
コールローン等の純増(△)減	△2,409	365
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	91,366	18,348
外国為替(資産)の純増(△)減	△274	660
外国為替(負債)の純増減(△)	33	△40
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,039	△1,448
資金運用による収入	43,551	50,046
資金調達による支出	△4,131	△5,528
その他	2,617	30,802
小計	133,136	△115,496
法人税等の還付額	1,592	139
法人税等の支払額	△2,033	△2,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,694	△118,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△403,369	△305,106
有価証券の売却による収入	195,068	146,424
有価証券の償還による収入	224,613	189,949
金銭の信託の増加による支出	—	△12
有形固定資産の取得による支出	△1,370	△1,527
無形固定資産の取得による支出	△148	△421
有形固定資産の売却による収入	663	386
資産除去債務の履行による支出	△60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,394	29,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,498	△1,574
リース債務の返済による支出	△23	△21
自己株式の取得による支出	△3	△2,064
自己株式の売却による収入	41	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,483	△3,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,680	△91,938
現金及び現金同等物の期首残高	723,685	870,366
現金及び現金同等物の期末残高	870,366	778,428

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	61,432	9,007	70,440	2,996	73,437	△196	73,240
セグメント間の内部 経常収益	292	156	449	646	1,095	△1,095	—
計	61,725	9,164	70,890	3,643	74,533	△1,292	73,240
セグメント利益	7,604	343	7,948	1,146	9,094	△11	9,083
セグメント資産	4,530,942	25,482	4,556,425	21,053	4,577,479	△23,296	4,554,183
その他の項目							
減価償却費	1,520	108	1,628	53	1,681	△0	1,681
資金運用収益	42,826	12	42,839	1,169	44,008	△51	43,957
資金調達費用	4,263	63	4,326	3	4,329	△42	4,287
減損損失	268	—	268	—	268	—	268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,283	210	1,493	31	1,524	△1	1,523

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△196百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△23,296百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	65,595	9,481	75,077	2,897	77,975	△52	77,922
セグメント間の内部 経常収益	237	157	394	649	1,043	△1,043	—
計	65,832	9,638	75,471	3,547	79,019	△1,096	77,922
セグメント利益	9,725	335	10,060	1,077	11,137	△49	11,088
セグメント資産	4,483,758	28,136	4,511,895	22,263	4,534,158	△27,460	4,506,698
その他の項目							
減価償却費	1,496	121	1,617	42	1,660	△0	1,660
資金運用収益	48,796	15	48,811	1,267	50,078	△89	49,989
資金調達費用	6,163	102	6,265	3	6,268	△80	6,188
減損損失	30	—	30	—	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,706	217	1,923	35	1,959	—	1,959

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△52百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△27,460百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△89百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△80百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり純資産額	13,769円35銭	13,651円03銭
1株当たり当期純利益	413円80銭	485円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	411円01銭	482円12銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	217,880	208,559
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	324	340
(うち新株予約権)	百万円	254	271
(うち非支配株主持分)	百万円	69	68
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	217,556	208,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	15,800	15,252

- 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。
- 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定にあたっては、E-Ship信託が保有する当行株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。当該自己株式の当連結会計年度末株式数は126千株であります。
- 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,536	7,555
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,536	7,555
普通株式の期中平均株式数	千株	15,796	15,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	107	111
うち新株予約権	千株	107	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、E-Ship信託が保有する当行株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は135千株であります。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

1. 当行は、2025年1月27日開催の取締役会において、当行の全額出資による投資専門子会社の設立を決議し、2025年4月1日付で大分キャピタルパートナーズ株式会社を設立いたしました。

(1) 設立の目的

当行では、複雑化・多様化する地域やお客さまの課題に対して、従来以上に踏み込んだ伴走支援を実施するため、当行100%出資子会社として、投資専門子会社を設立いたしました。当該子会社では、主に投資事業有限責任組合（ファンド）の組成・運営を通じて、マジョリティ投資ならびにハンズオンによる伴走型の経営支援等を行います。

当行グループは、今後も地域やお客さまの課題解決に取り組み続けることによって、自身の企業価値向上と地域価値創造の両立を目指してまいります。

(2) 子会社の概要

商号	大分キャピタルパートナーズ株式会社
本社所在地	大分県大分市府内町3丁目4番1号
主な事業内容	投資事業有限責任組合の組成および運営・管理 有価証券の取得、保有、売却 コンサルティング業務 その他上記に付帯または関連する一切の業務
資本金	100百万円
設立時期	2025年4月1日
株主構成	株式会社大分銀行 100%

2. 当行は、2025年2月10日開催の取締役会において、当行が過半を出資し、大分県を営業基盤とする株式会社オーイーシー、有限会社大分合同新聞社、株式会社大分放送、株式会社トキハとの共同出資による子会社の設立を決議し、2025年4月1日付でおおいたプラット株式会社を設立いたしました。

(1) 設立の目的

当行の中期経営計画2024の基本テーマ『私たちにしかできない「金融+α」～“挑戦”を“あたり前”に～』に基づき、「大分」を営業基盤とする企業（ソフトウェア開発、出版・新聞、放送、百貨店事業者）とともに、デジタル×リアルの「生活者・観光客、行政、地域企業」向けのサービスを展開する“三方よし”の「大分共創プラットフォーム」を提供することで、自身の企業価値向上と地域価値創造の両立を目指してまいります。

(2) 子会社の概要

商号	おおいたプラット株式会社
本社所在地	大分県大分市府内町3丁目4番1号
主な事業内容	システムの企画・運営業（地域通貨・プレミアム付き商品券等） 行政・民間からの業務受託事業 コンサルティング事業 広告・マーケティング事業
資本金	100百万円
設立時期	2025年4月1日
株主構成	株式会社大分銀行（銀行業） : 51% 株式会社オーイーシー（ソフトウェア開発業） : 31% 有限会社大分合同新聞社（出版・新聞業） : 6% 株式会社大分放送（放送業） : 6% 株式会社トキハ（小売業） : 6%

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	871,733	779,890
現金	27,720	32,569
預け金	844,012	747,320
コールローン	4,845	5,681
買入金銭債権	3,412	2,210
金銭の信託	3,987	3,994
有価証券	1,400,720	1,341,145
国債	231,728	210,209
地方債	302,447	281,216
社債	241,122	220,262
株式	120,867	117,268
その他の証券	504,554	512,188
貸出金	2,161,906	2,282,301
割引手形	5,410	4,102
手形貸付	64,207	62,205
証書貸付	1,929,547	2,056,113
当座貸越	162,740	159,880
外国為替	4,605	3,945
外国他店預け	4,562	3,896
取立外国為替	43	48
その他資産	49,897	27,361
未収収益	3,502	3,879
金融派生商品	1,881	3,635
金融商品等差入担保金	43,051	18,752
その他の資産	1,463	1,094
有形固定資産	28,585	28,456
建物	5,886	5,711
土地	19,267	19,461
リース資産	249	279
建設仮勘定	51	188
その他の有形固定資産	3,129	2,815
無形固定資産	522	756
ソフトウェア	418	653
その他の無形固定資産	104	103
前払年金費用	9,494	10,315
繰延税金資産	—	6,129
支払承諾見返	11,706	13,035
貸倒引当金	△21,192	△20,937
資産の部合計	4,530,227	4,484,286

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
預金	3,546,740	3,503,296
当座預金	166,327	141,294
普通預金	2,513,769	2,533,555
貯蓄預金	24,687	23,842
通知預金	4,657	4,598
定期預金	784,428	752,122
定期積金	9,798	9,509
その他の預金	43,070	38,374
譲渡性預金	87,554	82,215
売現先勘定	72,927	68,683
債券貸借取引受入担保金	175,065	193,413
借入金	396,005	381,438
借入金	396,005	381,438
外国為替	70	29
売渡外国為替	7	5
未払外国為替	63	24
その他負債	31,118	44,386
未決済為替借	1	2
未払法人税等	569	1,237
未払費用	1,228	1,863
前受収益	789	1,150
給付補填備金	0	1
金融派生商品	21,564	13,640
金融商品等受入担保金	—	1,788
リース債務	249	279
資産除去債務	388	401
その他の負債	6,326	24,021
賞与引当金	1,044	1,063
退職給付引当金	6,270	6,265
睡眠預金払戻損失引当金	840	1,064
繰延税金負債	81	—
再評価に係る繰延税金負債	3,933	4,039
支払承諾	11,706	13,035
負債の部合計	4,333,359	4,298,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	143,621	146,476
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	133,190	136,045
固定資産圧縮積立金	84	83
別途積立金	126,330	130,330
繰越利益剰余金	6,776	5,632
自己株式	△1,999	△1,624
株主資本合計	171,802	175,032
その他有価証券評価差額金	17,225	1,230
繰延ヘッジ損益	△225	1,145
土地再評価差額金	7,810	7,672
評価・換算差額等合計	24,810	10,049
新株予約権	254	271
純資産の部合計	196,867	185,354
負債及び純資産の部合計	4,530,227	4,484,286

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	61,700	65,808
資金運用収益	42,826	48,796
貸出金利息	23,204	24,470
有価証券利息配当金	19,069	22,257
コールローン利息	163	186
預け金利息	359	1,825
その他の受入利息	29	57
役務取引等収益	8,965	9,901
受入為替手数料	2,513	2,559
その他の役務収益	6,451	7,341
その他業務収益	1,860	211
国債等債券売却益	1,860	211
その他経常収益	8,048	6,899
貸倒引当金戻入益	936	—
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	6,724	6,677
金銭の信託運用益	1	0
その他の経常収益	387	220
経常費用	54,104	56,126
資金調達費用	4,263	6,163
預金利息	263	2,228
譲渡性預金利息	21	93
コールマネー利息	0	0
売現先利息	3,424	2,814
債券貸借取引支払利息	348	839
借用金利息	0	68
金利スワップ支払利息	200	118
その他の支払利息	4	—
役務取引等費用	1,949	2,241
支払為替手数料	759	832
その他の役務費用	1,190	1,408
その他業務費用	20,893	19,847
外国為替売買損	1,666	4,267
国債等債券売却損	13,063	12,069
金融派生商品費用	6,164	3,510
営業経費	25,994	25,293
その他経常費用	1,002	2,579
貸倒引当金繰入額	—	648
貸出金償却	1	—
株式等売却損	303	920
株式等償却	449	440
その他の経常費用	247	570
経常利益	7,596	9,682
特別利益	80	32
固定資産処分益	80	32
特別損失	383	65
固定資産処分損	115	34
減損損失	268	30
税引前当期純利益	7,292	9,649
法人税、住民税及び事業税	1,553	2,860
法人税等調整額	178	162
法人税等合計	1,731	3,023
当期純利益	5,560	6,626

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△41	△41
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,598	10,582	—	10,582

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	84	122,830	5,942	139,287	△2,078	167,389
当期変動額							
剰余金の配当				△1,500	△1,500		△1,500
当期純利益				5,560	5,560		5,560
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分						82	41
別途積立金の積立			3,500	△3,500	—		—
土地再評価差額金の取崩				314	314		314
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△41	△41		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3,500	833	4,333	79	4,412
当期末残高	10,431	84	126,330	6,776	143,621	△1,999	171,802

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,017	△454	8,124	4,652	246	172,288
当期変動額						
剰余金の配当						△1,500
当期純利益						5,560
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						41
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						314
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,243	228	△314	20,157	8	20,166
当期変動額合計	20,243	228	△314	20,157	8	24,578
当期末残高	17,225	△225	7,810	24,810	254	196,867

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△33	△33
自己株式の消却			△2,181	△2,181
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			2,215	2,215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,598	10,582	—	10,582

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	84	126,330	6,776	143,621	△1,999	171,802
当期変動額							
剰余金の配当				△1,577	△1,577		△1,577
当期純利益				6,626	6,626		6,626
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		△1		1	—		—
自己株式の取得						△2,064	△2,064
自己株式の処分						258	224
自己株式の消却						2,181	—
別途積立金の積立			4,000	△4,000	—		—
土地再評価差額金の取崩				21	21		21
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△2,215	△2,215		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	4,000	△1,143	2,855	375	3,230
当期末残高	10,431	83	130,330	5,632	146,476	△1,624	175,032

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	17,225	△225	7,810	24,810	254	196,867
当期変動額						
剰余金の配当						△1,577
当期純利益						6,626
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額						—
自己株式の取得						△2,064
自己株式の処分						224
自己株式の消却						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						21
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,994	1,371	△137	△14,760	17	△14,743
当期変動額合計	△15,994	1,371	△137	△14,760	17	△11,512
当期末残高	1,230	1,145	7,672	10,049	271	185,354

5. その他

役員の変動について
(2025年6月19日付)

当行は、2025年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり、役員の変動について決議いたしました。

記

(1) 代表取締役の変動

代表取締役の変動はございません。

(2) その他役員の変動

①新任取締役候補(監査等委員である取締役を除く)

濱田法男(現 執行役員 総合企画部長)

②新任取締役候補(監査等委員である取締役)

森毅(現 日本銀行 総務人事局付)

能美知子(現 弁護士)

③退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)

下ノ村宏昭(現 常務取締役)

④退任予定取締役(監査等委員である取締役)

相良雅幸(現 取締役 監査等委員)

大呂紗智子(現 取締役 監査等委員)

⑤昇任予定取締役

< 新役職名 >	< 氏名 >	< 現役職名 >
常務取締役	濱田法男	(現 執行役員 総合企画部長)

(3) 異動後の取締役・執行役員一覧
(2025年6月19日付予定)

	<新役職名>	<旧役職名>※
(取締役)		
後藤 富一郎	取締役会長 (代表取締役)	
高橋 靖英	取締役頭取 (代表取締役)	
岡松 伸彦	専務取締役	
佐藤 泰則	常務取締役	
池田 雄	常務取締役	
濱田 法男	常務取締役	執行役員
和田 久継	取締役 (社外)	
平川 浩行	取締役 監査等委員	
森 毅	取締役 監査等委員	新任
河野 光雄	取締役 監査等委員 (社外)	
山本章子	取締役 監査等委員 (社外)	
能美 知子	取締役 監査等委員 (社外)	新任
(執行役員)		
植木 克彦	常務執行役員	
渡辺 祐司	常務執行役員	
三浦 正敦	執行役員	
阿南 裕輔	執行役員	
猪股 高士	執行役員	
阿部 修	執行役員	新任
神田 哲也	執行役員	新任

※異動がない場合は旧役職名を表示していません。

以上

新任取締役（常務取締役）候補の略歴

はまだ のりお
濱田 法男（執行役員 総合企画部長）

生年月日 1967年5月14日生

職 歴	1990年 4月	大分銀行入行
	2010年 4月	営業推進部推進役
	2011年10月	営業支援部推進役
	2013年 6月	下郡支店長
	2015年 6月	別府北浜支店長
	2016年 6月	古国府支店長
	2018年 6月	小倉支店長
	2020年 6月	営業戦略部長
	2022年 6月	執行役員営業戦略部長
	2023年 6月	執行役員総合企画部長（現職）

以 上

新任取締役（監査等委員である取締役）候補の略歴

もり たけし
森 毅 （日本銀行 総務人事局付）

生年月日	1969年5月22日生
職歴	1993年 4月 日本銀行入行
	2006年 7月 金融研究所企画役
	2007年 7月 金融庁へ出向
	2009年 7月 決済機構局企画役
	2012年 7月 総務人事局企画役
	2014年 5月 ワシントン事務所長
	2016年 7月 発券局総務課長
	2018年 6月 大分支店長
	2020年 7月 決済機構局参事役
	2022年 6月 金融機構局参事役
	2023年 6月 金融機構局金融高度化センター長
	2024年 6月 業務局審議役
	2025年 5月 総務人事局付（現職）

以上

新任取締役（監査等委員である取締役）候補の略歴

のうみ ともこ
能美 知子 （弁護士）

生年月日	1981年10月28日生
職歴	2015年 1月 大分県弁護士会に弁護士登録
	弁護士法人吉田法律事務所に勤務
	2018年11月 田中保之法律事務所に勤務（現職）

※能美知子氏の戸籍上の氏名は田中知子（たなか ともこ）であります。

以上